



平成 29 年 4 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 L I X I L ビバ
 代表者名 代表取締役社長 渡 邊 修
 (コード番号：3564 東証第一部)
 問合せ先 上 席 執 行 役 員 阿 部 正
 財務経理統括部長
 (TEL. 048-610-0612)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 4 月 12 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
 今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 3 月期 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日) 及び平成 30 年 3 月期 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日) における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 30 年 3 月期			平成 29 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期 第 3 四半期累計期間	
	予想	対売上 高比率	対前期 増減率	予想	対売上 高比率	対前期 増減率	実績	対売上 高比率	実績	対売上 高比率
売 上 高	183,690	100.0	3.6	177,299	100.0	2.6	172,728	100.0	136,222	100.0
営 業 利 益	11,474	6.2	9.5	10,481	5.9	1.6	10,312	6.0	8,941	6.6
経 常 利 益	10,669	5.8	9.0	9,784	5.5	△0.5	9,834	5.7	8,445	6.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	7,256	4.0	11.8	6,489	3.7	△30.1	9,285	5.4	5,427	4.0
1株当たり当期(四半期) 純 利 益	162 円 25 銭			162 円 23 銭			232 円 13 銭		135 円 70 銭	
(参考) 調整後経常利益	10,919	5.9	11.3	9,814	5.5	△0.3	9,842	5.7	8,454	6.2
(参考) 調整後親会社株 主に 帰 属 する 当 期 (四 半 期) 純 利 益	7,429	4.0	14.1	6,509	3.7	△29.9	9,290	5.4	5,434	4.0
1株当たり配当金	41 円 00 銭			33 円 00 銭			8,065 円 00 銭 (80 円 65 銭)		-	

- (注) 1. 平成 28 年 3 月期（実績）及び平成 29 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 29 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数より算出しております。また、平成 30 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募株式数（4,720,000 株）を含めた期中平均株式数により算出しております。
2. 当社は、平成 28 年 9 月 6 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っておりますが、平成 28 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 28 年 3 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。
3. 調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益を以下の算式により算出しております。
- 調整後経常利益＝経常利益＋上場関連費用等の一時的要因費用等
- 調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益＝親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益＋税引後上場関連費用等の一時的要因費用等
- なお、調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。
4. 調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「連結財務諸表規則」）により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標であります。調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外しております。
- 詳細については次頁「調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益の調整表」をご参照ください。
5. 調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、当期（四半期）純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、連結財務諸表規則に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

【調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益の調整表】

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月期 (予想)	平成29年3月期 (予想)	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 第3四半期累計期間 (実績)
経常利益	10,669	9,784	9,834	8,445
(調整額)				
+上場関連費用等	250	30	8	9
調整額小計(税金調整前)	250	30	8	9
調整後経常利益	10,919	9,814	9,842	8,454
親会社株主に帰属する当 期(四半期)純利益	7,256	6,489	9,285	5,427
(調整額)				
+上場関連費用等	250	30	8	9
調整額小計(税金調整後)	173	20	5	6
調整後親会社株主に帰属 する当期(四半期)純利益	7,429	6,509	9,290	5,434

(注) 1. 調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益を以下の算式により算出しております。

調整後経常利益＝経常利益＋上場関連費用等の一時的要因費用等

調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益＝親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益＋税引後上場関連費用等の一時的要因費用等

なお、調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。

2. 税金調整は対応する項目ごとに該当税率を用いて算定しております。

3. 調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、当期（四半期）純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、連結財務諸表規則に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後経常利益及び調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

【平成29年3月期業績予想の前提条件】

平成29年3月期業績予想は、平成29年3月期第3四半期累計期間まで（平成28年4月～12月）は実績値、平成29年3月期第4四半期（平成29年1月～3月）については以下に記載した内容にて予想しております。

（売上高）

当社グループの売上高予想につきましては、既存店（出店から2事業年度を経過した店舗）と新規店舗（最近2事業年度内に出店した店舗）で増収率の水準が大きく異なるために、各々を区分して業績を見込んでおります。平成29年3月期においては平成28年3月期で年間稼働している既存店（閉鎖店を除く平成27年3月末までに開業している店舗82店舗）と、新規店舗（平成27年4月以降の開業店舗）に区分けて見込んでおります。

既存店の売上高は、過去実績から出店後3年度目以降、増収率は徐々に低下するものの、数年間は成長する傾向にあります。またスーパービバホーム（SVH）、ニュービバホーム（NVH）、ビバホーム（VH）の業態によって増収率の水準は異なりNVH、VHと比較してSVHの増収率が高い傾向にあります。こうした傾向に基づいて各店舗を業態別、経過年数別にグルーピングし、増収率を見込んでおります。

既存店の第3四半期累計期間の実績は、天候不順による来店客数の減少により、129,462百万円（前年同四半期比1,334百万円減、99.0%）となっております。第4四半期については、業態別・経過年数別の店舗グループ毎に、第3四半期累計期間の前年同四半期比にセール日数前年対比3日増を考慮し、前年同四半期比99.3%を見込んでおります。これにより、既存店の通期売上高は168,027百万円（前期比1,595百万円減、99.1%）と見込んでおります。

新店の売上高につきましては、出店承認時の売上予想値と第3四半期までの店舗毎の実績の乖離を基に、第4四半期の売上予想値を見込んでおります。なお、出店承認時の売上予想値は、出店地域の商圏人口と出店する店舗規模を基に「ハフモデル」分析ソフトから提供される来店見込客数を、立地環境や商圏内の競合他店舗による影響を既存店出店時の実績を基に調整し、調整後の来店見込客数に既存店出店時の実績に基づく客単価を乗じて算出しております。

平成28年3月期新規出店3店舗の第3四半期累計期間の実績は5,563百万円（前年同四半期比4,813百万円増、741.7%）となっております。第4四半期については、第3四半期までの実績が出店承認時の売上予想値を下回って推移しているため、店舗毎に同程度の乖離を織り込んで売上高予想値を見込んでおります。平成28年3月期新規出店3店舗の通期売上高は7,290百万円（前期比5,041百万円増、324.2%）と見込んでおります。

平成29年3月期新規出店2店舗の第3四半期累計期間の実績は、891百万円となっております。第4四半期については、平成28年7月出店のNVH店舗は、第3四半期までの実績が出店承認時の売上予想値を下回って推移しているため、同程度の乖離を織り込んで売上高予想値を見込み、平成28年11月出店のSVH店舗については出店承認時の売上予想値で見込んでおります。この新規出店2店舗の売上高予想値に平成29年3月に開業した1店舗を加え、平成29年3月期新規出店3店舗の通期売上高は1,676百万円と見込んでおります。

なお、平成28年12月にV H 1 店舗を閉鎖しており、第3 四半期累計期間の実績は306百万円となっております。

以上の結果、平成29年3 月期の売上高は177,299百万円（前期比4,570百万円増、102.6%）を見込んでおります。

（売上原価）

売上原価は、主に商品の仕入高で構成されており、第3 四半期累計期間の実績は92,458百万円（前年同四半期比2,389百万円増、102.7%）となっております。第4 四半期については、第3 四半期までの売上原価率実績を基に季節による商品構成の変動を考慮した、既存店、新規店舗毎の売上原価率を予想売上高に乗じて算出しております。

以上の結果、平成29年3 月期の売上原価は120,705百万円（前期比2,895百万円増、102.5%）を見込んでおります。

（営業収入）

営業収入は、主に当社店舗に併設するショッピングモール「ビバモール」のテナントからの賃料収入で構成されております。第3 四半期累計期間は、平成28年3 月に千葉県習志野市の賃貸不動産物件2 棟（ビバモール棟・オフィス棟）を売却したため減少しており、実績は4,870百万円（前年同四半期比408百万円減、92.3%）となっております。第4 四半期については、現在の契約に基づく賃料収入と、平成29年3 月に出店したS V H厚木南インター店に併設する「ビバモール」のテナントからの賃料収入を加え、1,656百万円（前年同四半期比151百万円減、91.6%）を見込んでおります。なお、第4 四半期の減少要因は、千葉県習志野市の賃貸不動産物件の売却による賃料収入の減少と、平成28年2 月に出店したビバモールのテナントからの開店時負担金収入等165百万円の減少によります。

以上の結果、平成29年3 月期の営業収入は6,527百万円（前期比560百万円減、92.1%）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費については、第3 四半期累計期間の実績は新規店舗の影響により39,693百万円（前年同四半期比1,495百万円増、103.9%）となっております。第4 四半期については、第3 四半期累計期間の主要費目毎の実績の分析結果を踏まえて見込んでおります。

平成29年3 月期の販売費及び一般管理費は、平成28年3 月期に出店した3 店舗の通年稼働による増加と平成29年3 月期出店3 店舗による増加2,987百万円があるものの、閉鎖店による減少487百万円、既存店の減価償却費の減少521百万円、LED 設備導入等による光熱費の減少426百万円、SCM改善による配送費用の減少及び物流センターの不動産購入による賃料減少258百万円、前期の退職給付数理差異176百万円等の減少により、52,640百万円（前期比948百万円増、101.8%）を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3 月期の営業利益は10,481百万円（前期比169百万円増、101.6%）を見込んでおります。

(営業外収益及び営業外費用、経常利益)

営業外収益については、第3四半期累計期間の実績は238百万円となっております。第4四半期については受取利息等每期恒常的に発生するもの、また、収益が確定している雑収入の計上により、平成29年3月期の営業外収益は299百万円(前期比159百万円減、65.2%)を見込んでおります。

営業外費用については、第3四半期累計期間の実績は734百万円となっております。第4四半期については支払利息や上場関連費用等により、平成29年3月期の営業外費用は996百万円(前期比59百万円増、106.3%)を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期の経常利益は9,784百万円(前期比50百万円減、99.5%)を見込んでおります。

(特別利益及び特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益については、第4四半期は見込まず、第3四半期累計期間の実績6百万円を通期予想としており、前期比では4,750百万円の減少(前期不動産賃貸物件の売却益4,743百万円による影響)を見込んでおります。

特別損失については、第4四半期は見込まず、第3四半期累計期間の実績410百万円を通期予想としており、前期比では固定資産除却損の減少等により268百万円の減少を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は6,489百万円(前期比2,796百万円減少、69.9%)を見込んでおります。

【平成30年3月期業績予想の前提条件】

(市場の見通し)

当期の経営環境は、一部で消費活動に明るい兆しが見られはじめ、景気は緩やかな回復傾向にありますが、円安による原材料の上昇や物価上昇に伴う家計の負担増により生活防衛意識が高まるなど、小売業界における経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

当社が主力とする建築資材及び関連商品の市場背景は、新築住宅着工件数が低水準で推移する見込みであるものの、中古住宅ストック数は増加傾向にあり、リフォームによる資材の需要が堅調に推移するものと思われまます。これらの状況を踏まえ、政府による既存住宅・リフォーム市場の活性化に向けた検討開始など市場拡大への期待が高まっております。

このような環境下、当社におきましては建築資材などリフォームにおける資材流通の構造改革を念頭に、既存ホームセンターの枠組みを超えた新たなビジネスモデル構築を推進し、今後も店舗網を拡大してまいります。

(売上高)

ホームセンター業界での厳しい競争環境下でありながら、ライフスタイルに合わせた日用品やホームセンターならではの商品の品揃えを充実させ、R-50(リフォーム関連商品の売上構成比増加)成長戦略を引

き続き推進してまいります。

売上高は、平成29年3月期業績予想と同様に、既存店と新店に区分し、既存店については業態別、経過年数別にグルーピングし、増収率を見込んでおります。

既存店（閉鎖店を除く平成28年3月末までに新店を出店している既存店85店舗）の売上高は、開店から数年以上経過した店舗グループについては、3年間の平均前年比に基づき増収率を見込んでおります。売上成長過程にある店舗グループについては、開店から3事業年度目の店舗グループの成長率は高く、以降経過年数が増す毎に成長率は徐々に既存店の平均値に収束していくことを見込んでおります。

以上の結果、既存店の売上高は175,959百万円（平成29年3月期予想比642百万円増、100.4%）の微増収を見込んでおります。

平成29年3月期新規出店SVH2店舗とNVH1店舗の売上高については、出店承認時の売上高予想値の6,230百万円を見込んでおります（平成29年3月期予想比4,555百万円増、371.9%）。また平成30年3月期はSVH3店舗の出店を予定しており、出店承認時の売上高予想値の売上高1,501百万円を見込んでおります。なお、店舗出店承認時の売上高予想値は、出店地域の商圏人口と出店する店舗規模を基に「ハフモデル」分析ソフトから提供される来店見込客数を、立地環境や商圏内の競合他店舗による影響を既存店出店時の実績を基に調整し、調整後の来店見込客数に既存店出店時の実績に基づく客単価を乗じて算出しております。

なお、平成28年12月にVH1店舗を閉鎖しておりますので、平成30年3月期は平成29年3月期売上高実績306百万円分が減少いたします。

上記の結果、全社売上高は183,690百万円（平成29年3月期予想比6,391百万円増、103.6%）を見込んでおります。

（売上原価）

売上原価は、主に商品の仕入高で構成されております。従来から推進する原価低減活動及び原価率の低いプライベートブランド（PB）商品の売上構成比拡大により、原価率の低減を見込んでおり、平成30年3月期の原価率は67.5%と平成29年3月期予想と比較して0.6ポイントの低減を見込んでおります。

具体的には、調達先の集約によるスケールメリットにより0.2ポイント低減。PB比率を27.0%に引き上げる事により0.2ポイント低減を見込んでおります。その他、開店から数年以内の売上成長過程にある店舗は、過去の実績から商品構成の変化により原価率が低減し経過年数の長い店舗に近づいていく傾向にあり、その全体への影響を0.2ポイント低減を見込んでおります。

これらを踏まえて、平成30年3月期の売上原価は、124,067百万円（前期比3,362百万円増、102.8%）を見込んでおります。

（営業収入）

営業収入は主に当社店舗に併設するショッピングモール「ビバモール」のテナントからの賃料収入で構成されており、平成30年3月期の営業収入は現在の契約に基づく賃料収入を見込んでおります。なお、主に平成29年3月期中にオープンした2店舗に併設する「ビバモール」の賃料収入が通年稼働で増加するこ

とにより、平成30年3月期の営業収入は6,720百万円（平成29年3月期予想比193百万円増、103.0%）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、新規出店による増加がある一方で継続的なコスト削減施策を行ってまいります。主な費目の策定根拠は以下のとおりです（以下の「既存部門」には、閉鎖店を除く平成28年3月末までに出店している既存店85店舗と本社等の管理部門を含みます）。

①給与手当

既存部門については、人員の増加は見込んでおりませんが、平成29年3月期予想に対し定期昇給と基本給のベースアップによる増加を考慮して278百万円の増加を見込んでおります。

新規店舗については、平成29年3月期出店3店舗と平成30年3月期出店予定3店舗に関して、過去実績を参考に売上規模に応じて設定した新規店舗の給与手当基準値に基づき674百万円の増加を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の給与手当は19,111百万円（平成29年3月期予想比921百万円増、105.1%）を見込んでおります。

②賃借料

既存部門については、現在の契約に基づき見込んでおります。平成29年3月期出店3店舗については、現在の契約に基づき通年稼働で560百万円増加を見込み、平成30年3月期出店予定3店舗については、予定契約に基づき189百万円増加を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の賃借料は11,566百万円（平成29年3月期予想比814百万円増、107.6%）を見込んでおります。

③減価償却費

現有資産の償却見込額に、新店投資及び既存部門への新規設備投資計画による増加598百万円を考慮して見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の減価償却費は5,083百万円（平成29年3月期予想比209百万円増、104.3%）を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の販売費及び一般管理費は、54,869百万円（平成29年3月期予想比2,229百万円増、104.2%）を見込み、平成30年3月期の営業利益は、11,474百万円（平成29年3月期予想比993百万円増、109.5%）を見込んでおります。

（営業外収益及び営業外費用、経常利益）

営業外収益については、受取利息等を前期実績と同水準を見込み、285百万円（平成29年3月期予想比14

百万円減、95.3%)を見込んでおります。

営業外費用については、一時的要因費用となる上場関連費用等250百万円の発生と、支払利息等については平成29年3月期予想比156百万円の減少を見込み、1,090百万円(平成29年3月期予想比94百万円増、109.4%)を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の経常利益は10,669百万円(平成29年3月期予想比885百万円増、109.0%)を見込んでおります。また、この上場関連費用等を除外した調整後経常利益は10,919百万円(平成29年3月予想対比1,105百万円増、111.3%)と見込んでおります。

(特別利益及び特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益については、特段見込んでおりません。

特別損失については、店舗の展示品の入替による固定資産除却損等の損失200百万円を見込んでおります。以上の結果、平成30年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は7,256百万円(平成29年3月期予想比767百万円増、111.8%)を見込んでおります。

※上記の業績予想値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

以上



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社LIXILビバ 上場取引所 東
 コード番号 3564 URL http://www.vivahome.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 渡邊 修
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理統括部長 (氏名) 阿部 正 TEL 048 (610) 0612
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	136,222	-	8,941	-	8,445	-	5,427	-
28年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,561百万円 (-%) 28年3月期第3四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	135.70	-
28年3月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は平成28年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の数値及び平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	153,879	43,906	28.5	1,097.66
28年3月期	151,834	41,570	27.4	1,039.27

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 43,906百万円 28年3月期 41,570百万円

(注) 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	8,065.00	8,065.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	33.00	33.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,299	2.6	10,481	1.6	9,784	△0.5	6,489	△30.1	162.23

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	40,000,000株	28年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	40,000,000株	28年3月期3Q	40,000,000株

(注) 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(4) 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、日銀による金融政策を背景に、緩やかな回復基調が見られましたが、英国のEU離脱問題や新興国の成長鈍化による景気下振れリスク、米国新大統領就任後の政策影響など、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向などにより個人消費の回復が停滞しており、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社グループは「日本の生活文化にあった真のホームセンター業態を創る」というコンセプトのもと、店舗開発・商品開発の強化とサービス面の充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店としては、NVH（ニュービバホーム）の足立神明店（東京都）とSVH（スーパービバホーム）の西川越店（埼玉県）を出店いたしました。一方で、賃貸借契約期間終了により1店舗閉鎖しております。この結果、期末店舗数は合計87店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,362億22百万円、営業利益89億41百万円、経常利益84億45百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益54億27百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ホームセンター事業

ホームセンター事業の売上高は、R-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進によりリフォーム関連商材が伸長しましたが、長引いた梅雨、夏季の複数の台風や長雨等で売上が伸び悩んだ他、季節商品や工事を伴うリフォームサービスの不振により既存店では微減、前年度と当年度出店店舗の寄与があり増収となりました。販売費及び一般管理費につきましては、経費削減活動により既存店の水道光熱費や販促費用を削減することができました。

以上の結果、ホームセンター事業の業績は、営業収益1,364億82百万円、セグメント利益75億44百万円となりました。なお、営業収益には、営業収入が含まれています。

(主要商品部門別の販売状況)

(a) リフォーム関連

R-50成長戦略に基づく施策により、売上成長が継続しております。工事を伴うリフォームサービスの売上は、前年度の住宅省エネポイントによる特需の反動減と競争激化による受注減で不振でしたが、リフォーム商材の売上は、熊本地震の影響で防災用品の需要増、猛暑にならなかったことで塗料が伸長した他、前年度と当年度出店店舗の寄与もあり、売上高は16億15百万円増の503億28百万円となりました。

(b) ホームセンター商材

インバウンド影響の減少による家庭用品の不振、道路交通法改正によるサイクル前年特需の反動減、プラスチック収納・季節商品等インテリアの不振がありましたが、ガーデン・ペットが伸長したことと、前年度と当年度出店店舗の寄与もあり、売上高は12億4百万円増の515億38百万円となりました。

(c) 一般商材

事務用品やインバウンド影響の減少による紙おむつの不振がありましたが、洗剤の伸長や前年度と当年度出店店舗の寄与もあり、売上高は12億1百万円増の328億31百万円となりました。

② デベロッパー事業

デベロッパー事業は、前年度下期と当年度にオープンしたモールの寄与がありましたが、前年度に習志野賃貸物件を売却したことによる減少により、営業収益46億10百万円、セグメント利益13億96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億44百万円増加し、1,538億79百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加48億6百万円、商品の増加4億96百万円、短期貸付金の減少27億90百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少し、1,099億73百万円となりました。主な要因は、長短借入金の減少52億12百万円、未払法人税等の減少17億31百万円、長期リース債務の増加42億61百万円、買掛金の増加23億19百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億35百万円増加し、439億6百万円となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加54億27百万円、配当金の支払いによる減少32億26百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。

なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374	2,580
売掛金	2,511	2,692
商品	34,231	34,727
短期貸付金	2,796	—
その他	5,258	4,577
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	47,161	44,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,210	47,209
土地	20,353	21,719
リース資産(純額)	13,102	16,387
その他(純額)	1,154	1,311
有形固定資産合計	81,821	86,627
無形固定資産	2,504	2,595
投資その他の資産		
差入保証金	12,132	12,555
その他	8,315	7,536
貸倒引当金	△100	△2
投資その他の資産合計	20,347	20,090
固定資産合計	104,673	109,312
資産合計	151,834	153,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,289	33,608
短期借入金	2,487	8,274
1年内返済予定の長期借入金	34,250	11,650
リース債務	817	942
未払法人税等	3,098	1,366
賞与引当金	970	482
ポイント引当金	310	261
その他	7,924	8,143
流動負債合計	81,147	64,730
固定負債		
長期借入金	6,400	18,000
リース債務	14,830	19,091
退職給付に係る負債	256	267
資産除去債務	753	766
預り保証金	6,177	6,418
その他	698	699
固定負債合計	29,116	45,243
負債合計	110,263	109,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	21,603	23,805
株主資本合計	41,603	43,805
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△32	100
その他の包括利益累計額合計	△32	100
純資産合計	41,570	43,906
負債純資産合計	151,834	153,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	136,222
売上原価	92,458
売上総利益	43,764
営業収入	
貸貸収入	4,616
その他	254
営業収入合計	4,870
営業総利益	48,634
販売費及び一般管理費	39,693
営業利益	8,941
営業外収益	
受取利息	75
その他	162
営業外収益合計	238
営業外費用	
支払利息	676
その他	57
営業外費用合計	734
経常利益	8,445
特別利益	
固定資産売却益	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	196
固定資産売却損	0
減損損失	213
特別損失合計	410
税金等調整前四半期純利益	8,041
法人税、住民税及び事業税	2,512
法人税等調整額	101
法人税等合計	2,613
四半期純利益	5,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,427

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	5,427
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	133
その他の包括利益合計	133
四半期包括利益	5,561
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,561

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	136,482	4,610	141,093
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	136,482	4,610	141,093
セグメント利益	7,544	1,396	8,941

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入259百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

一拠点において業績低迷等で収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第 3 四半期連結累計期間においては「ホームセンター事業」セグメント210百万円、「デベロッパー事業」セグメント 3 百万円であります。

(4) 補足情報

商品別売上情報

(単位：百万円)

セグメント及び商品部門の名称	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
	営業収益	
ホームセンター事業		
リフォーム関連	50,328	103.3
ホームセンター商材	51,538	102.4
一般商材	32,831	103.8
その他	1,784	84.3
ホームセンター事業 計	136,482	102.8
デベロッパー事業	4,610	95.7
合計	141,093	102.5

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入を含んでおります。

2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) リフォーム関連 (大工用品、建築資材、住宅設備機器、電設資材、リフォーム等の販売)
- (2) ホームセンター商材 (インテリア、照明、ガーデン、ペット、サイクル、家庭用品等の販売)
- (3) 一般商材 (家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、事務店舗用品等の販売)
- (4) その他 (アート、クラフト、ホビー、オンラインショップ等の販売、及び営業収入)

3. ホームセンター事業の「その他」の金額には、営業収入259百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。